

規制改革推進会議 健康・医療・介護ワーキンググループにて スイッチOTC化推進のための4つの提案を発表

一般社団法人 日本パブリックアフェアーズ協会（東京都港区、代表理事：増田寛也）は、3月28日（木）に開催された内閣府 規制改革推進会議 健康・医療・介護ワーキンググループに出席し、昨年12月11日の同ワーキンググループで発表した政策提言と、2023年12月26日規制改革推進会議取りまとめの「規制改革推進に関する中間答申」を踏まえて、スイッチOTC医薬品推進のための4つの提案を行いました。



会議には、シニアポリシーフェローの双津森雄とポリシーフェローの荒武見希が出席。厚生労働省医薬局による発表に続いて、荒武より以下の4つの提案について説明を行いました。

1. 審査・承認に要する期間の更なる短縮（海外と同様、審査・承認に要する期間は1年より短い期間（例えば、英国と同様、6か月程度）として設定すべき。）
2. 審査プロセスの合理化（企業による申請の場合、企業による申請以外の場合いずれも、評価検討会議を不要とするべき（有識者会議は薬食審に集約すべき）。）
3. 審査要件の合理化・適正化（処方薬として扱うべき医薬品を定義し、それ以外の医薬品を原則としてOTC化（処方薬のポジティブリスト化）することを要件とすべき。評価検討会議における課題点の整理・対応策の検討は、個別医薬品における使用者の適正使用の観点のみの議論としてはどうか。）
4. 審査・審議を行う有識者会議の委員構成の適正化（スイッチOTC化の審議を行う構成は、利益相反関係に留意しつつ、審査要件を科学的（薬学的など）かつ中立的に審議できるメンバー構成にしてはどうか。）

弊協会としては、引き続きスイッチOTC医薬品推進のために規制改革推進会議での議論をフォローアップし、提言内容の実現に向けて活動していく予定です。

今後も、市民、学者、政治家、行政が参加するオープンな議論と政策検討の場を用意する「パブリックアフェアーズ活動」の概念普及を推進し、政府機関だけでは解決策を考察・実行することが困難な社会課題に対し、民間の活力と叡智を取り入れた解決策を提供していくための議論や研究を行ってまいります。

「一般社団法人 日本パブリックアフェアーズ協会」組織概要

■理事一覧

代表理事	増田 寛也	元総務大臣/元内閣府特命担当大臣 元岩手県知事 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
理事	市川 芳明	多摩大学ルール形成戦略研究所客員教授 一般社団法人 企業間情報連携推進コンソーシアム理事長
理事	岩本 隆	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授
理事	酒井 光郎	パブリックアフェアーズジャパン株式会社 代表取締役
監事	阿部 洸三	TMI総合法律事務所 弁護士

■アドバイザー

武藤 正樹	社会福祉法人日本医療伝道会衣笠病院グループ理事 よこすか地域包括ケア推進センター長
印南 一路	慶應義塾大学総合政策学部教授 医療経済研究機構副所長兼研究部長
鈴木 寛	東京大学公共政策大学院教授 慶應義塾大学政策・メディア研究科特任教授
根来 龍之	名古屋商科大学ビジネススクール（東京校）教授 大学院大学至善館 特命教授 デジタル経営研究センター 所長 早稲田大学名誉教授

■シニアポリシーフェロー

双津 森雄	外務省を経て現職
江原 菜美子	法務省を経て現職
東 祐子	文部科学省、熊本県庁を経て現職

■事務局

「一般社団法人 日本パブリックアフェアーズ協会」事務局

TEL : 03-6821-7869 / FAX : 03-6685-9400

■関連リンク

Webサイト <https://www.j-paa.or.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/japanpublicaffairs>